

CSV経営の基盤

グループビジョンと
当社のサステナビリティ

取締役 木崎 雅満



多様性を束ねるグループビジョン

企業経営において、多様性が一つの重要なキーワードとなっています。変化を続ける世の中に対し、機会を的確に捉えた革新的なサービスを提供するためには、従来の「当たり前」を開くことができる価値観や意見、アイデアがぶつかり合うことが欠かせません。当社は、この十数年で「リース会社」から「キャピタルソリューション会社」に変貌を遂げています。その実現を支えたのは、経験者採用という「多様性」でした。当社の従業員の約半数は経験者採用です。こうした経験者のノウハウを活かし、短い期間に事業の多角化を遂げました。まさにインクルージョン&ダイバーシティ経営を実践していると言えるでしょう。

2013年に掲げたグループビジョンは、この多様な価値観を持つ従業員を束ねるため、「10年後のありたい姿」を描いたものです。そのゴールが目前に迫り、足もとで総仕上げに取り組むとともに、十年の計を振り返り、今後の方向性を改めて検討する時期を迎えています。「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンには、事業を通した社会課題解決の実現、すなわちCSV経営の実現が根底にあります。この間の社会の変化に目を向けると、2015年には国連が持続可能な開発目標（SDGs）を採択しま

した。かつてはニッチな市場であったエシカル消費やESG投資は徐々に市民権を得、気候変動問題が顕在化し、地球も社会も企業も「サステナブル」であることが強く求められるようになりました。当社が目指してきた、事業を通した社会課題の解決は、この社会の変化の中でより一般的な考え方となりましたが、実践に向けた道のりは途上にあります。

金融サービスの力を従業員のやりがいに

当社が提供する金融サービスは、目に見えるモノではなく、またBtoBであることから、従業員からすると社会の役に立っているという実感が得にくい側面があります。しかし社会課題を解決するためには、優れた技術やサービスを裏側から支える金融がなければ成り立たないことがほとんどです。グループビジョンの理解浸透活動が続けることで、多様性を束ねるだけでなく、金融サービスの力を再認識し従業員の仕事のやりがいにつなげることができると考えています。理解浸透活動では、会社の目指す姿を理解し、従業員一人ひとりの業務と結び付けることに取り組んでいます。

マテリアリティもしっかり定着させる

足もとで、次期グループビジョンの策定と併せて、マテリアリティの見直しや中期計画の策定を予定しています。当社のマテリアリティは、グループビジョン

実現に向けたツールとして策定しているため、経営戦略の色合いが強く出ています。やや抽象的な文言ですが、マテリアリティは当社の重要課題ですから、従業員への理解浸透が必須と考えています。一連の

見直しを行う中で、マテリアリティについても必要に応じて文言や内容を見直し、従業員への定着を図っていきと考えています。

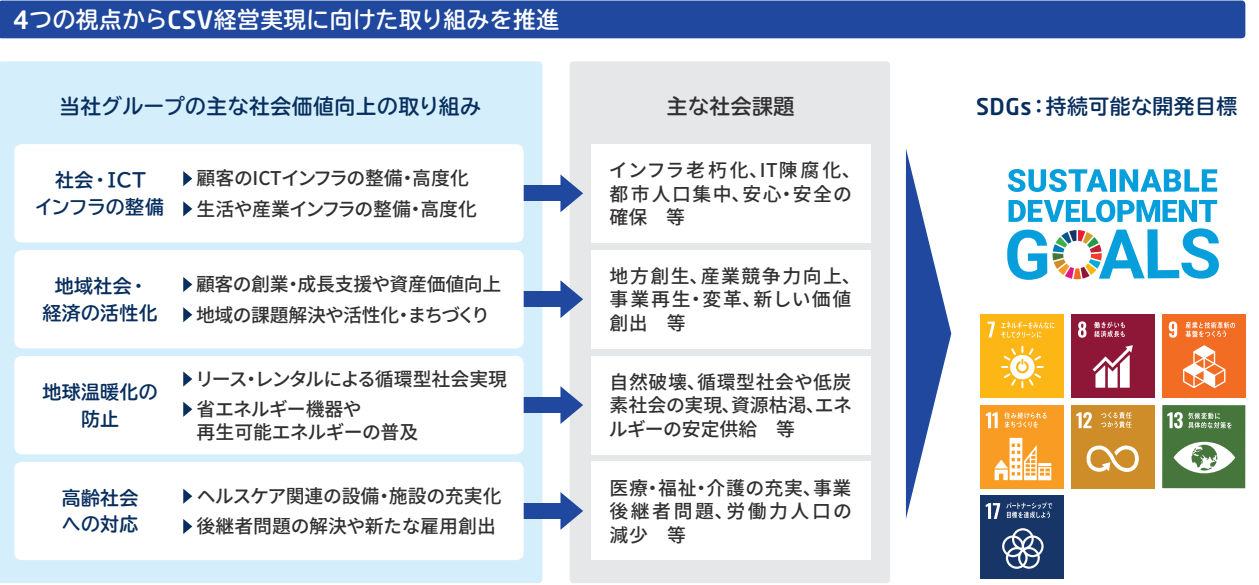
当社のマテリアリティ		
	具体的なマテリアリティ	
収益基盤の 拡充	CSV経営実現に向け、収益性の向上と収益基盤の拡充に取り組みます。	● NECとの連携強化 ● 独自の顧客基盤の拡充 ● 新規事業の創出 ● 資金調達基盤の強化 ● グローバルビジネスの推進
経営基盤の 強化	経営リスクの低減と業務実行力の向上に取り組み、競争優位性を有する経営基盤を確立します。	● 業務品質の向上 ● コンプライアンスの徹底
企業風土の 変革	企業として競争力を高めていくため、当社の最大の経営資源である従業員が活躍できるよう取り組みます。	● 従業員満足度の向上

特定経緯等、詳しくはこちら
<https://www.necap.co.jp/csv/material.html>

喫緊の課題となった気候変動問題

当社グループは、CSV経営実現に向け、主に取り組む社会価値向上の取り組みとして、「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の4つを挙げ、SDGsにつながるものと整理しています。中でも「地球温暖化の防止」は、今では気候変動問題として顕

在化し、地球規模で喫緊の課題となっています。当社の事業活動は、自社の環境負荷が製造業等に比べて少ないことから、お客様や社会の「環境正価（成果）」を向上させることに重きを置き、事業活動そのものが気候変動問題に対する活動につながる体制を構築し、実効性の高い取り組みを推進しています。



リース物件の所有権はリース会社にあるため、契約期間終了後の物件は必ずリース会社に返却されます。このため、再利用可能な資源がリース会社に集約されることで高度な3R[※]処理が可能となり、多くの資源を循環させることが可能です。当社は、「リースは循環型産業である」という考え方のもと、リース満了品の3R処理、環境に配慮した製品をリースするエコリース等に取り組んできました。また、環境経営中長期計画を中期計画と同期させています。各部門は、部門目標の中に環境目標を設定し、毎月全社でモニタリングを実施しています。

サステナビリティ課題をチャンスに変える

気候変動をはじめとするサステナビリティ課題は、当社の中長期的な成長に向けたリスクであるだけでなく、ビジネスチャンスでもあります。当社は、2022年9月にサステナビリティ委員会を新設しました。これまでの事業活動と一体となった取り組み

を変えるものではありませんが、専門的に議論を進める会議体を新設し、より戦略的にサステナビリティ課題についての取り組みを進めていきます。本委員会では気候変動問題はもちろんのこと、マテリアリティに関する事項や人的資本に関する事項、コーポレートガバナンスに関する事項等を議論していきます。気候変動問題については、同じく9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同表明しました。今後TCFDの枠組みに準拠した取り組みや情報開示を進めていく予定です。

足もとで、次期グループビジョンと中期計画の検討を進めています。目指すべき姿や重点課題をきちんと議論して取り組みを進め、当社の強みが十分に発揮されたキャピタルソリューションによって人と地球にやさしい社会における存在感のある会社にしていきたいと考えています。

※3R：廃棄物等の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の頭文字をとったもので、資源の有効活用と廃棄物抑制を通して環境への負荷を軽減する仕組み。

CSV経営に関する講演会を開催

当社では、グループビジョンで目指すCSV経営の実現に向け、CSV経営の理解浸透活動を強化推進しています。その活動の一環として2022年2月、当社社外取締役である一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授の名和高司氏による社内講演会「パーパス経営」をオンラインで開催しました。当日は、今なぜパーパス経営なのか、その背景から他社の実践事例、パーパス経営の実践に向けた講話がありました。講演後の従業員とのQ&Aセッションでは、活発な質疑応答が行われました。従業員からの「パーパスとCSV経営の関係は?」という質問に対し、パーパスとは内側から湧き出てくる思い、すなわち「志」であり、従業員一人ひとりの志が当社のグループビジョンと重なり合う部分をより広げ、

深めることがCSV経営のさらなる実践につながる、と名和氏からアドバイスがありました。

当社は今後も、従業員一人ひとりがグループビジョンで目指すCSV経営について正しく理解し、全従業員がそれぞれの立場でCSV経営の実践につながる取り組みを推進していきます。



Column